

## 請　願　文　書　表

(保健福祉局)

受 理 番 号	1107	受理年月日	令和3年9月28日
件 名	新型コロナウイルス感染症の影響による国保等の減免の充実等		
要 旨	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のために休業等を余儀なくされた中小業者の営業を守るため、以下のことを求める。</p> <p>1 国保、後期高齢、介護保険制度について          令和3年度の新型コロナ特別減免では、既にコロナの影響が出始めている令和2年度の売上と比較して減収を認定されている。例えば、通常減免では営業の急変の影響を受けて減免を申し出るため、前年度との比較は理にかなっている。しかし、新型コロナに対応するための減免制度なのに、新型コロナ以前の年度と比較できないのは不合理である。新型コロナ特別減免は、令和元年度の売上と比較できるようにしていただきたい。</p> <p>2 令和3年度分の所得税の確定申告で飲食店の協力金が課税された場合、令和4年度分の住民税の区分で仮に課税となつても、保険料の計算の際には協力金を所得対象から除外して計算していただきたい。</p>		
請 願 者			
紹 介 議 員	玉本なるみ、とがし 豊、井上けんじ、河合ようこ		
付 託 委 員 会	教 育 福 祉 委 員 会		